

◎ 福祉施設入所者の地域移行について

施設入所者の現状と地域移行希望についての調査結果をもとに、福祉協会の協力を得ながら地域移行に必要な対応を検討する。

現状・検討内容	今後の取組等
<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県の施策審議会で障害福祉計画の内容を検討するにあたり、施設入所者の状態や地域移行の希望等についてニーズ調査を実施した。</li> </ul> <p>【調査結果】（調査対象 69 施設 3,859 人）</p> <p>施設入所者のうち地域での生活を希望する人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本人が希望 177 人</li> <li>・ 家族が希望 129 人</li> <li>・ 施設職員が地域移行可能と回答 484 人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 26 年度から 28 年度までの施設入所者の地域移行数は 96 人</li> </ul> <p><b>検討経過</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第 2 回地域生活推進移行部会（10/5）→以降、入所施設関係者として愛知県知的障害者福祉協会 障害者支援施設部会長がアドバイザーとして参加</li> <li>○ 福祉協会との意見交換会開催（11/14）</li> <li>○ 福祉協会の部会施設長会議で三宅部会長及び県から、地域生活への移行への理解と協力を依頼（1/19）</li> <li>○ 第 3 回地域生活推進移行部会（1/22）</li> </ul> <p><b>主な意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部会委員から <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ調査で地域生活を希望とした 177 人が、各市町村・圏域でどれだけいるかを把握し、相談支援専門員が個別の状況を確認することに取り組んではどうか。</li> <li>・ 平成 22 年に作成した「地域生活移行促進マニュアル」を改訂できないか。</li> <li>・ 長期入所者は、帰る地域がないのではないか。施設が所在するところが移行先の地域となるのではないか。</li> <li>・ 長期入所者にとっての「地域」は支給決定した市町村ではなく、入所施設が所在する地域の場合もあるが、その場合も行政担当者は街づくりの観点から関わったほうがいい。</li> </ul> </li> <li>○ 福祉協会から <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域生活移行部会から、入所施設長に移行への理解協力を呼びかけてはどうか。（←施設への働きかけは 1/19 実施済み）</li> <li>・ 人手不足でサービス管理責任者が直接支援に追われる状態だと移行に取り組めない。</li> <li>・ サービス管理責任者のフォローアップ研修が必要</li> <li>・ 家族には入所施設で最期までみてほしいという意識がある。適切な情報提供が必要</li> <li>・ 本人の意思決定支援のため、移行にあたっては後見人を作ることが重要。</li> <li>・ 入所施設から地域移行した人で、施設にもどりたいという人はいない。</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>今後の取組等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設入所者本人が地域での生活を希望している 177 名の方について、相談支援専門員がアセスメントを行い、地域移行を阻む要因を把握する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ調査はアンケートであるため、移行希望の 177 人について働きかけの対象とすることについて、入所施設に意見照会したうえで協力を依頼する。</li> <li>・ 移行希望者の情報について市町村、基幹相談支援センターと共有する。</li> <li>・ 相談支援専門員が入所施設職員の協力を得て地域移行希望者のアセスメントを行い、地域移行の阻害要因を把握する。</li> </ul> </li> <li>○ 地域移行の阻害要因、必要となる社会資源について、圏域レベルで市町村、基幹相談支援センター、地域アドバイザー等が集まる場で協議する。</li> </ul> <p>上記のほか、以下について取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域移行についての入所施設職員に向けた研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30 年 10 月開催の福祉協会のサービス管理責任者研修で地域移行をテーマに取り上げる 等</li> </ul> </li> <li>○ 入所施設に対して、入所者や家族を対象にした地域移行後の生活についての情報提供や、地域移行者の近況報告会の実施を依頼（依頼方法等については福祉協会と要調整）</li> <li>○ マニュアル改訂のための勉強会の開催等（福祉協会と実施方法等要調整）</li> </ul>

◎ グループホーム整備促進支援制度について

	6月	10月	1月
29年度	<p><b>【新規開設希望者・既設事業者向け説明会】</b> 名古屋会場（6/30 新規 100名、既設 66名参加）及び岡崎会場（6/28 新規 23名、既設 14名参加）で開催、それぞれぞれの会場で2部構成とした。</p> <p><u>1部（新規開設希望者向けの内容）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループホームについて基本的な説明、指定手続</li> </ul> <p><u>2部（既設事業者向けの内容）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営ノウハウの提供、入居者確保、人材確保、人材育成、労務管理、サテライト、地域との連携等</li> </ul>	<p><b>【グループホーム見学会・上映会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>見学会 物件選びのコツ、障害特性に合わせた工夫等の説明を交えたグループホーム(居宅)の見学会</li> <li>上映会 DVDを用いたホームでの生活の具体的なイメージ</li> <li>新規開設希望者のみでなく、開設間もない既存事業者も対象とする。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt;</p> <p>居宅見学 10/3～10/24(11日程) 92名 ビデオ上映 10/30、11/2 67名</p>	<p><b>【相談会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開設希望者のより具体的ニーズを把握し、開催</li> </ul> <p>&lt;実績&gt;</p> <p>1/17 25名</p>

30年度	<p><b>【新規開設希望者・既設事業者向け説明会】</b> 29年度と同内容で実施予定</p>	<p><b>【グループホーム見学会・上映会】</b> 29年度と同内容で実施予定</p>	<p><b>【相談会】</b> 29年度と同内容で実施予定</p>	
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループホーム運営の基礎</li> <li>開設に必要な条件を早期に知ってもらう（サービス管理責任者の資格等）</li> <li>スムーズに指定が受けられるよう、指定手続の知識を身につけてもらう。</li> <li>ホームを一つ開設した後、複数ホームを立ち上げの支援として、既設事業者向けの内容を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループホームとしての居宅を確保する際の参考としてもらう。</li> <li>開設間もない既設事業者に対して、他施設の取組を紹介し、より質の高い支援に繋げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開設当初に起こりやすい問題の対応等について助言等の支援</li> </ul>	
関連事項	<p><b>【地域アドバイザー会議における情報共有・検討】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループホーム支援コーディネーターが地域アドバイザー会議に参加し、地域アドバイザーと課題等について情報共有、検討を進める。</li> </ul>	<p><b>【地域アドバイザーによる開設間もないホームのモニタリング】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループホーム整備促進支援制度の活用状況</li> <li>近隣住民との関係、苦勞している点、スタッフの人材確保など</li> </ul>	<p><b>【グループホーム支援コーディネーターによるグループホームの質に関するアンケート、利用者からの聞き取り調査(新規)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループホーム支援コーディネーターが事業所に対してアンケート調査、助言を行う。</li> <li>調査対象のグループホームの入居者から聞き取り調査を行う。</li> </ul>	<p><b>【グループホーム支援コーディネーター会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉課 事業所指定・指導Gが参加し、指定手続にかかる情報共有等を行う。</li> </ul>

○地域生活移行推進部会における意見

- グループホームに携わる人材の不足（開設しても世話人が集まらず毎日開所できない 等）
- 地域アドバイザーが圏域の施設を回る際に配布できるような、運営マニュアル、ガイドラインがあるとよい。現状は県の監査資料を読み込む等している。

○30年度からの変更点

- 地域生活移行推進部会の提案を受けて、30年度からグループホームの運営の質を調査する。
- 事業所に対するアンケート調査
  - グループホームの入居者に対するグループホームでの生活等に関する聞き取り調査

(参考)

・グループホーム住居数の推移(各年度4月1日現在)

	H26	H27	H28	H29
住居数	691	757	835	896
対前年度増減数	-	66	78	61

・グループホーム定員数の推移(各年度4月1日現在)

	H26	H27	H28	H29
定員数	3,511	3,903	4,376	4,733
対前年度増減数	-	392	473	357

## ◎ 精神障害者の地域移行支援について

地域にコア機関チームを育成し、地域の支援体制整備を図る。

### 今後の取組等

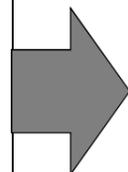
- 市町村への対応（平成 29 年度末時点で地域移行支援の実績、取組がない市町村への対応等）
  - ・ 29 年度末時点における移行実績・取組についての調査を実施し、引続き市町村の進捗管理を行い、移行実績がない市町村には理由を確認
- 県の体制整備
  - ・ 地域移行・地域定着を推進するための体制整備、システムづくりについて県単位で協議する場として平成 29 年 12 月「愛知県精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」を設置
- 人材育成
  - ・ 市町村自立支援協議会の体制強化を支援するための担い手として、各圏域に保健所・地域アドバイザー・基幹相談支援センターからなる「コア機関チーム」を育成するため、平成 29 年度は「地域移行・地域定着支援推進研修（コア機関養成研修）」を 12 月に開催し、機関別、圏域別のグループワーク等を実施（詳細別紙 1）
  - ・ 3 月には地域の支援機関と精神科病院の連携を推進するため、精神科病院職員（看護師・PSW）、相談支援事業所・市町村担当職員等を対象とした医療と福祉の合同研修を開催
- ピアサポーターの養成・体験談プログラムの実施
  - ・ 当事者の立場から支援にあたるピアサポーターを養成するための研修を開催（平成 29 年 11 月、詳細別紙 2）
  - ・ ピアサポーターと支援者が病院を訪問し、入院中の患者や病院職員等を対象に当事者の体験談を語る体験談プログラムを実施（平成 29 年 11 月～平成 30 年 3 月）

## ◎ 地域生活支援拠点等の整備について

先行自治体の取組状況の情報提供など、市町村での取組の促進を図る。

### 現 状 (H30. 2. 1 現在)

- 地域生活支援拠点等整備にかかる市町村の取組状況
  - ・ 整備年度 28 年度:3、29 年度:12、平成 30 年度:1、未定:38
  - ・ 整備単位 市町村域:27、障害保健福祉圏域:9、その他:7、未定:11
  - ・ 整備形態 面的整備:54
- 国は第 5 期基本計画で整備目標年度を延期（H29 → H32）



### 今後の取組等

- 市町村に対して地域生活支援拠点の整備について、進捗状況及び検討スケジュールの照会を行い、結果をフィードバックすることで、市町村における計画的な進捗管理を促す。

## 地域移行・地域定着支援推進研修について

## 1 趣旨

地域の精神保健福祉関係者でそれぞれの取り組みや活動を共有することで、関係者の連携を推進し、精神障害者の地域生活への移行支援や地域生活を継続するための支援の促進を図る。

## 2 これまでの経過

平成19年度から23年度まで、国の補助金事業「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」の枠組みの中で、①から③を継続開催した。

- ② 専門家養成研修
- ② ピアサポーター研修
- ③ 事業所連絡会

平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取り組みを再開した。各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、県・名古屋市の共催で、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施した。

平成28年度からは、基幹相談支援センター、保健所、地域アドバイザーを各圏域の中核人材として、「コア機関チーム」の養成研修を開始した。

平成28年度地域移行・地域定着支援推進研修

コア機関養成研修	
内容	講演 「精神障害者の地域移行を推進するために～ピアサポーターを雇用して実施した地域移行支援～」 講師 医療法人敬愛会 生活支援センターほおずき 精神保健福祉士 谷 友紀子 氏 グループワーク 「地域移行を推進するために、何が必要か考える」 助言者 兵庫県但馬県民局 豊岡健康福祉事務所 所長 柳 尚夫 氏 医療法人敬愛会 生活支援センターほおずき 精神保健福祉士 谷 友紀子 氏
参加者	地域アドバイザー：6名 相談支援事業所：25名 保健所：17名

全体研修	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演 愛知県の取り組みについて 講師：障害福祉課 ころの健康推進室 主任主査 角田 玉青 氏</li> <li>・講演 名古屋市の取り組みについて 講師：障害企画課 精神保健福祉係長 杉浦 哲也 氏</li> <li>・講演 事業所の取り組みについて 講師：いちのみや指定相談支援事業所 三島 真理子 氏 相談支援事業所 希望 浜辺 渚 氏</li> <li>・講演 圏域・自立支援協議会の取り組みについて 講師：東三河圏域地域アドバイザー 江川 和郎 氏 守山区基幹相談支援センター 王子田 剛 氏</li> <li>・講演 精神科病院の取り組みについて 講師：特定医療法人共和会 共和病院 看護師 新美 恵介 氏</li> <li>・グループワーク 「事例検討を通して必要な支援について考える」</li> </ul>
参加者	精神科病院：30名 地域アドバイザー：4名 相談支援事業所33名 市町村：17名 保健所：10名 名古屋市：33名

## 3 平成29年度第1回地域移行・地域定着支援推進研修（コア機関養成研修）

(1) 日時：平成29年12月12日（火）

午後1時から午後4時30分まで

(2) 場所：愛知県東大手庁舎 地下大会議室

内容	備考
愛知県の地域移行・地域定着支援の取り組み状況について	報告者：障害福祉課ころの健康推進室職員
機関別グループワーク 「機関ごとの情報共有・取り組み報告」	基幹相談支援センターグループ 保健所グループ 地域アドバイザーグループ
圏域別グループワーク 「機関ごとの情報共有を踏まえ、今後の取組について考える」	圏域別でグループ分け 海部・尾張中部・尾張東部・尾張西部・ 尾張北部・知多半島・西三河北部・ 西三河南部東・西三河南部西・東三河北部 東三河南部

## 4 平成29年度第2回地域移行・地域定着支援推進研修（全体研修）

(1) 日時：平成30年3月6日（火）

時間未定（1日研修の予定）

(2) 場所：名古屋市熱田区役所講堂

## 平成29年度ピアサポーター養成研修について

## 1 研修の趣旨

精神障害者の地域移行・地域定着支援を推進し、精神障害者が地域で安心して生活できる体制を整備するため、地域移行・地域定着に関して当事者の立場から支援にあたるピアサポーターを養成するための研修会を開催する。

## 2 日時・場所

- (1) 日時：平成29年11月16日（木）  
午前10時から午後4時まで  
(2) 場所：名古屋市南区役所講堂

## 3 参加者

## (1) 参加者数

- ・当事者：愛知県35名 名古屋市33名 計68名
- ・支援者：愛知県26名 名古屋市15名 計41名

## (2) 愛知県の参加当事者市町別人数

豊橋市	1	瀬戸市	1	碧南市	1	安城市	3	江南市	1	岩倉市	1	みよし市	1
岡崎市	1	半田市	7	刈谷市	1	犬山市	1	稲沢市	1	日進市	2	南知多町	1
一宮市	3	春日井市	2	豊田市	2	常滑市	1	東海市	2	清須市	1	美浜町	1

## 4 研修内容

## (1) 講演「ピアサポーターってなに？ 地域移行支援・地域定着支援におけるピアサポーター」

講師：医療法人敬愛会 生活支援センターほおずき

職員2名・ほおずきに雇用されたピアサポーター2名

- ・はじめに  
ほおずきの紹介、長期入院の現状、地域移行・地域定着支援について
- ・ピアサポーターとは
- ・ピアサポーターの基本理念
- ・地域移行・地域定着支援とピアサポーターの活動
- ・ピアサポーターの心得
- ・関係構築し相手を理解するコミュニケーションとは
- ・各講義の後にグループワークを実施

## (2) 伝達事項

- ・ピアサポーター活動等による精神障害者地域移行支援事業について

## 5 参加者の声（事後アンケートより抜粋）

## (1) 当事者

- ・生活支援と相談支援をしていきたい。しかしバウンダリーの事など、体調と精神面を維持できるのかの不安がある。支援員との連携を確認しながら活動したいです。
- ・もしこれからピアサポーターをしていくとしたら、本当にできるのかできないのか難しく分からない。
- ・保健所がピアスタッフにどこまで信頼してくれるのか。このピアサポート事業が上手く機能するかは、支援者（行政）と当事者が歩調を合わせられるかにかかっていると思う。

## (2) 支援者

- ・ピアサポーターの方に活躍してもらうために、その土壌を整えるのは保健所の役割だということ。病院への働きかけで何ができるのか所属に帰って考えたい。
- ・ピアサポーターとは具体的にどんなことを行っていく必要があるのか分からなかったため、イメージすることができた。イメージすることができたと同時に運営をする難しさを感じ、どうい体制を作る必要があるか検討していこうと思った。
- ・構造的な仕組みづくりをしないと活用できないと思う。

## 6 ピアサポーター活動等による精神障害者地域移行支援事業登録状況

## (1) 登録者数

54名

## (2) 登録者の居住地別人数

名古屋市	23	瀬戸市	1	碧南市	1	安城市	3	江南市	1	岩倉市	1	北名古屋市	1	美浜町	1
豊橋市	1	半田市	6	刈谷市	1	犬山市	1	稲沢市	1	豊明市	1	東郷町	1	不明	1
岡崎市	1	春日井市	1	豊田市	2	常滑市	1	東海市	2	日進市	1	南知多町	1		